平成20年度

監事監査報告書

平成21年6月

独立行政法人住宅金融支援機構

独立行政法人通則法（平成11年7月16日法律第103号）第19条第4項の規定に基づき、平成20年4月1日から平成21年3月31日までの平成20年度の業務に関して監査を実施したので、次のとおり報告する。

平成21年6月30日

独立行政法人住宅金融支援機構

監事 山田 孝夫

監事 岩也千賀彦

監事 石塚 雅範

I 決算監査

1 監査対象

平成20年度決算に係る事項

2 監査実施期間

平成20年7月～平成21年6月

3 監査の方針

財務諸表等の監査においては、執行部門から報告を受けて重点的な事項を監査するとともに、職業的専門家である会計監査人が行う監査の方法及び結果の相当性を評価した上でその監査結果を活用する。

4 監査の手法及び実施時期

(1) 役員会における確認

平成20年8月26日（平成20年度決算見込み報告(全勘定)）、同年11月25日（平成20年度決算見込み報告(全勘定)）、平成21年2月17日（平成20年度決算見込み報告(全勘定)）、同年5月19日（平成20年度決算(特定関連会社等及び固定資産の減損等)(案)）、同年5月26日（平成21年度第4回信用リスク管理委員会開催内容報告(平成20年度における自己査定基準に定める予想損失率における将来損失発生見込みに係る修正の必要性の判断及び自己査定における保証債務履行能力等の評価)）、同年6月9日（平成20年度期末の貸付債権等に係る自己査定結果報告）、同年6月15日（平成20年度決算概要報告）及び同年6月26日（平成20年度決算(案)）

(2) 監事の決算担当部署への個別ヒアリング及び決算関係書類の確認

① 個別ヒアリング

平成20年11月17日（財務企画部）、平成21年5月25日（財務企画部と会計監査人の打ち合わせに立会い・財務企画部）、同年5月26日（まちづくり推進部・審査部）、同年5月27日（まちづくり推進部・リスク統括部）、同年5月28日（債権管理部・監査部）及び同年6月10日（財務企画部）

② 決算関係書類の確認

平成21年5月22日～同年6月25日

(3) 会計監査人とのディスカッション、個別ヒアリング及び監査結果報告

① ディスカッション

平成20年11月6日及び平成21年2月17日

② 個別ヒアリング

平成21年5月20日及び同年6月19日

③ 監査結果報告

平成21年6月24日

5 監査意見書

(1) 提出日

平成21年6月25日

(2) 内容

次のとおり。

独立行政法人住宅金融支援機構

理事長 島田 精一 殿

監査意見書

私たち監事は、独立行政法人通則法第19条第4項の規定に基づき、独立行政法人住宅金融支援機構（以下単に「機構」という。）の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの平成20年度における事業報告書、財務諸表（法人単位及び勘定別の貸借対照表、法人単位及び勘定別の損益計算書、法人単位及び勘定別のキャッシュ・フロー計算書、勘定別の利益の処分又は損失の処理に関する書類（案）、法人単位及び勘定別の行政サービス実施コスト計算書並びに法人単位及び勘定別の附属明細書をいう。以下同じ。）及び決算報告書について、監査を実施した。

その結果を次のとおり報告する。

1 監査の方法の概要

役員会その他重要な会議に出席するほか、執行に携わる役員等から内部統制の状況及び事業の報告を受け、重要な決裁書類等を閲覧した。

また、決算担当部署から事業報告書、財務諸表及び決算報告書について報告及び説明を受け、並びに会計監査人から監査の方法及び結果について報告及び説明を受け、検討を加えた。

2 監査の結果

(1) 事業報告書は、機構の事業運営の状況を正しく表示しているものと認める。

なお、執行に携わる役員の職務の執行に関し、不正な行為又は法令若しくは独立行政法人住宅金融支援機構業務方法書に違反する重大な事実は認められない。

(2) 財務諸表（勘定別の利益の処分又は損失の処理に関する書類（案）を除く。）は、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成19年11月19日公表）に準拠して作成されており、機構の平成21年3月31日現在の財政状態並びに平成20年度の運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

勘定別の利益の処分又は損失の処理に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。

なお、監査を実施した範囲においては、財務諸表の重要な虚偽をもたらす不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められない。

(3) 決算報告書は、機構理事長による平成20年度の予算の区分に従って決算の状況を正しく表示しているものと認める。

(4) 会計監査人であるあずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認める。

平成21年6月25日

独立行政法人住宅金融支援機構

監事 山田 孝夫

監事 岩也千賀彦

監事 石塚 雅範

II 業務監査

1 被監査部署及び実施期間

被監査部署	実施期間
支店監査	
首都圏支店	平成20年7月9日
〃	〃 7月16日
〃	〃 7月17日～18日
〃	〃 7月23日～25日

北関東支店	〃	8月7日～8日
東北支店	〃	8月28日～29日
中国支店	〃	9月11日～12日
東海支店	〃	9月24日～26日
本店監査（中間）		
本店各部室	〃	10月3日～16日
各理事との意見交換	〃	10月21日～22日
理事長、副理事長及び理事長代理との意見交換	〃	11月10日
支店監査		
九州支店	〃	11月13日～14日
南九州支店	〃	11月19日～21日
北海道支店	〃	12月4日～5日
近畿支店	〃	12月16日～18日
北陸支店		平成21年1月15日～16日
四国支店	〃	1月22日～23日
本店監査（総括）		
本店各部室	〃	2月2日～6日
副理事長、各理事との意見交換	〃	2月12日～18日
理事長、副理事長及び理事長代理との意見交換	〃	1月28日・3月6日

2 監査テーマ

(1) コーポレートガバナンスの態勢整備・運用

【着眼点】

機構の「コーポレートガバナンス」の態勢整備・運用の状況が十分であるかどうか、特に、経営層の意思決定に関して、「経営判断原則」に照らし妥当かどうかを監査する。

(2) 組織・業務運営

【着眼点】

重点分野の態勢整備・運用の状況が十分であるかどうか、特に、「効率性・健全性・継続性」の観点から適正な状況かどうかを監査する。

(3) 既往指摘事項への対応状況

平成19年度の業務監査（総括）で指摘した事項を含めて、今後実施する業務監査の指摘事項への対応状況を確認・検証していく。

3 監査の手法

(1) 業務の執行状況等に関する本店各部室長及び各支店長の「自己評価シート」等に基づく言明の監査

- (2) 役員会等重要な会議への出席
- (3) 内部統制の状況その他業務執行に関する役員との意見交換
- (4) 本店各部室及び各支店の実地監査における業務の執行状況のヒアリング及び資料等の閲覧
- (5) 重要な決裁文書等の閲覧、必要と認めた事項に関する資料の閲覧、当該資料に関する関係部署からの報告聴取等

4 監査結果

(1) コーポレートガバナンスの態勢整備・運用

① 経営理念・経営方針、コンプライアンスの徹底・浸透の状況

- 着実に四半期点検を行う等、年度計画のP-D-C-Aは、定着してきた。引き続き、各部署のC-Aの更なる深掘りを期待する。
また、各支店では、管理職会議やグループミーティングでの目標の進捗確認、取組課題の報告、P-D-C-Aの反復継続等、情報共有化の取組が行われている。
- 今後のコンプライアンスの取組と方向性の明確化のため、新たに全職員を対象としたコンプライアンス意識調査を実施した。
なお、コンプライアンスの必要性・重要性を職員一人一人に定着させるため、職員の負担感の軽減に配慮しつつ、引き続き、啓発活動に取り組んでいくことが必要である。
- 「CS行動指針」の策定、CS委員会及びCSワーキンググループの運営、顧客説明管理規程及び顧客サポート等管理規程の制定等、全社的なCS推進の風土づくりに努力している。
また、ビジネスパートナーを対象としたCSアンケートや全職員を対象としたCS体質診断アンケートの実施・分析にも取り組んだ。
アンケート結果については、今後の経営への活用を期待する。
なお、今後のCS活動推進のためには、CS委員会を中心として、平成21年3月策定のCSマスタープランを踏まえ、部署間連携に十分留意し、各部署が主体的かつ具体的に進めていくことが必要である。
- モラルサーベイの実施及び分析に取り組んだが、今後の経営への活用こそが重要である。
- 所定の人員削減を進める一方で様々な業務課題が増大する状況下では、業務課題の選択と集中、プライオリティの明確化、全体最適を旨とした部署間連携等により、業務・事務の見直しを継続していく必要がある。
- 証券化ビジネスへの理解を得るため、関係方面とのコミュニケーションの密度を高め、機構事業に関する意見交換、説明等を継続的に行い、迅速な経営判断ができるようにしておく必要がある。

また、「BtoB」から脱却して、「BtoBtoC」、「BtoC」による「顧客価値創造」への挑戦が必要である。

- 今後の円滑な事業運営のためには、内外の情勢変化を踏まえ、ビジネスパートナー、市場関係者等とのコミュニケーションの密度を高め、外部情報の収集・分析を深化させて経営層にフィードバックし、機敏な組織行動を取っていく必要がある。

② 機構の事業運営に関わる統合的リスク管理・各種リスク管理の状況

- 統合的リスク管理については、四半期毎に役員会への状況報告が為されており、経営判断のサポートに貢献している。

引き続き、適切な経営判断に資するよう、関係部の連携に期待する。

- 主管部においては、新規業務・新商品の評価プロセスの的確な運用、リスク影響要因の委員会報告に向けた該当部署への働きかけ、職員向けリスク管理説明会の開催等、機構のリスクカルチャー醸成のために積極的に取り組んでいる。

- 主要なリスク管理については概ね対応していると認められるが、個々のリスク評価の部分と組織として経営判断する部分を繋ぐ役割を果たす経営管理機能の強化が重要である。

③ その他

- システムコストの大幅削減に向けて、障害対応やメンテナンス対応等のサービスレベルの見直しを行う等、的確な軌道修正を行い、着実に取り組んでいる。

(2) 組織・業務運営

① 証券化支援事業全般

- 平成21年度の目標・営業方針について、平成20年度より1か月程度早い段階で組織決定し、各支店の具体的取組に資するものとした。
- 市場の急激な変化の中で、ビジネスパートナーに対する支援のあり方に関する組織内での論議、また、ユーザー視点に立った値頃感のある「仕上がり金利」の組成に向けての検討が必要である。
- 証券化支援事業の円滑な伸長のためには、外部情報の収集・分析を十分に行い、情勢変化に的確に対応していくことが重要である。

このような観点から、市場が求める商品・手続の改善ニーズの把握及び効果予測、対策の実行、改善効果の検証等に粘り強く取り組んでいくことが必要である。

- 今後の資金調達の実現性を増すため、引き続き、証券会社との連携、投資家動向の的確な把握、投資家へのIR活動に注力することが必要である。

② 賃貸融資事業全般

- 賃貸融資事業については、着実に取組を進め、年間目標額を達成した。

なお、賃貸債権の期中管理については、正常債権、延滞債権を問わず、債務者の現状把握を行う仕組みを検討していくことが望まれる。

③ 顧客情報管理態勢

- 顧客情報漏洩事案の撲滅に向けて、主管部においては、誤送付等の顧客情報漏洩事案が発生した都度、現場に赴き、改善指導等を行うとともに、全部署での共有化、共通ルール化等の取組を精力的に実施しているところであるが、職員一人一人の取組姿勢の醸成に向けて、啓発活動を継続していくことが必要である。
- 職員一人一人が個人情報の重要性を認識し、顧客情報漏洩事案発生防止のために、作業環境の見直し、管理職チェックの実施等の各種取組を進めているが、引き続き、P-D-C-Aの定着、特にC-Aの深掘りに取り組んでいく必要がある。

④ その他

- 短期事業資金融資については、関係部が連携を取って事前準備を十分行った上で、事前相談・審査に当たっており、政策要請に精力的に対応している。

(3) 既往指摘事項への対応状況

平成20年10月及び平成21年2月の本店業務監査において、平成19年度業務監査結果報告（総括）に関する事項、平成19年度決算監査に関する事項及び独立行政法人整理合理化計画に定められた監査に関する事項への対応状況を確認した。

今後も取組が必要と指摘したこれらの課題については、所管部署において取組を継続した結果、対応が完了した課題及び対応が軌道に乗った課題と今後も継続した取組が必要な課題に二分された。

後者については、平成21年3月の業務監査結果報告において、更なる取組が必要として改めて指摘した。

Ⅲ 独立行政法人整理合理化計画に定められた監査

独立行政法人整理合理化計画（平成19年12月24日閣議決定）において、次のとおり、監事による監査が定められた。

○ 随意契約の見直し

随意契約見直し計画の実施状況を含む入札及び契約の適正な実施について、監事及び会計監査人による監査、評価委員会による事後評価において、それぞれ適切にチェックする。

○ 保有資産の見直し

保有資産の見直し状況については、監事による監査、評価委員会による事後評価におい

て、それぞれ適切にチェックする。

○ 給与水準の適正化等

給与水準に関して、十分国民の理解が得られる説明がなされているか等の観点から、監事による監査、評価委員会による事後評価において、それぞれ厳格にチェックする。

○ 関連法人等との人・資金の流れの在り方

随意契約の適正化を含めた入札・契約の状況、情報開示の状況について、監事及び会計監査人による監査で厳格にチェックするとともに、評価委員会において事後評価を行う。

1 随意契約の見直し

平成20年1月以降、契約締結担当部署から、一定の要件に該当する随意契約案件の決議書等を提出させ、監査している。

平成20年4月から平成21年3月までの被監査案件165件は、すべて適正な随意契約が締結されているものと判断した。

また、機構全体の随意契約見直し計画については、平成20年11月25日及び平成21年5月19日の役員会において全体の進捗状況の報告を受けるとともに、同年6月17日に主管部に説明を求め個別ヒアリングを実施した。

当該随意契約見直し計画は、着実に進捗しているものと判断した。

平成21年度においても、引き続き適時に、個別の契約案件及び当該随意契約見直し計画の進捗状況を監査していく。

2 保有資産の見直し

宿舍整理計画において売却を決定した12宿舍については、平成20年10月16日及び平成21年6月17日に主管部に説明を求め個別ヒアリングを実施し、また、決裁文書により、売却の手続が概ね計画どおり進捗していることを確認した。

また、公庫総合運動場（他法人と共有）については、平成20年10月16日、同年11月11日及び平成21年6月17日に主管部に説明を求め個別ヒアリングを実施し、売却の手続を進めていることを確認した。

3 給与水準の適正化等

役員の報酬等及び職員の給与の水準の適正化等については、平成21年6月3日及び同年6月17日に主管部に説明を求め、個別ヒアリングを実施した。

平成20年度における当該水準の適正化については、独立行政法人通則法第30条第1項の規定により財務大臣及び国土交通大臣の認可を受けた中期計画に定めるところにより、所定の削減を着実に進めているものと判断した。

平成20年度における当該水準の公表方法等については、総務大臣の定めるところに従っており、適正なものと判断した。

4 関連法人等との人・資金の流れの在り方

随意契約の適正化を含めた入札・契約の状況については、平成20年1月以降、上記1の監査の中で併せて監査している。

平成20年4月から平成21年3月までの被監査案件である関連法人随意契約案件7件は、すべて適正な随意契約が締結されているものと判断した。

また、情報開示の状況については、当該随意契約案件7件はすべて機構ホームページで公表しており、適正に処理されているものと判断した。

平成21年度においても、同様に監査を継続していく。

以上